

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月30日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 湊 崇静
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 菅 秀章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 菅 秀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (百万円)	3,737	3,699	16,859
経常利益 (百万円)	380	337	2,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	247	191	1,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236	308	1,374
純資産 (百万円)	24,747	25,733	25,680
総資産 (百万円)	29,549	30,833	31,069
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	48.57	37.62	263.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.5	82.7

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から早期に回復した中国経済の拡大や米国経済の持ち直し、また弱いながらも日本・欧州などの経済の持ち直しの動きが継続し、世界経済が徐々に回復しつつある状況となっております。しかしながら、各国において新型コロナウイルス感染症の再拡大や変異ウイルスの感染拡大も発生しており、感染の収束は未だ見通せず、経済への影響が長期化することも懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動および業績への影響につきましては、輸送機器関連素材に使用されるヨウ素の需要への影響が当第1四半期連結累計期間におきましても継続しましたが、上記期間の後半より徐々に回復しております。このような中、当社グループは引き続き国内外の販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3千8百万円（1.0%）減の36億9千9百万円、損益面では、営業利益は前年同期比5千1百万円（13.0%）減の3億4千2百万円となりました。また、経常利益は前年同期比4千2百万円（11.3%）減の3億3千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5千5百万円（22.6%）減の1億9千1百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況は引き続き堅調に推移しましたが、前述の新型コロナウイルス感染拡大による一部用途向けヨウ素の需要への影響等により、ヨウ素製品の販売数量が前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては上記要因に加え、原料価格の上昇等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比6千9百万円（2.5%）減の27億3千2百万円、営業利益は前年同期比6千5百万円（19.1%）減の2億7千6百万円となりました。

#### [金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移し、金属相場が前年同期を上回ったことから売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましては上記要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比3千1百万円（3.4%）増の9億6千6百万円、営業利益は前年同期比1千3百万円（26.8%）増の6千5百万円となりました。

(2)財政状態の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億3千5百万円減少の308億3千3百万円となりました。これは主に、法人税等の納付による手許資金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億8千8百万円減少の51億円となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5千2百万円増加の257億3千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、6千3百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,135	5,135,135	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	5,135,135	5,135,135	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	5,135,135	-	3,599	-	3,931

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,100	-	権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,063,600	50,636	同上
単元未満株式(注)	普通株式 35,435	-	同上
発行済株式総数	5,135,135	-	-
総株主の議決権	-	50,636	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	36,100	-	36,100	0.70
計	-	36,100	-	36,100	0.70

(注) 当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が120株増加し、2021年3月31日現在の自己保有株式数は36,296株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,134	2,547
受取手形及び売掛金	4,203	3,806
商品及び製品	1,918	2,213
仕掛品	358	432
原材料及び貯蔵品	1,532	1,358
短期貸付金	6,588	6,589
その他	75	78
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,809	17,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,849	4,351
機械装置及び運搬具(純額)	3,974	4,709
土地	1,810	1,822
建設仮勘定	2,052	1,350
その他(純額)	244	228
有形固定資産合計	11,931	12,462
無形固定資産		
その他	526	544
無形固定資産合計	526	544
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
繰延税金資産	624	624
その他	120	118
投資その他の資産合計	802	800
固定資産合計	13,260	13,807
資産合計	31,069	30,833



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,420	1,121
短期借入金	600	600
未払金	1,030	1,020
未払法人税等	402	108
賞与引当金	135	265
役員賞与引当金	10	2
その他	212	358
流動負債合計	3,811	3,477
固定負債		
退職給付に係る負債	948	999
環境対策引当金	377	377
資産除去債務	224	229
その他	27	18
固定負債合計	1,577	1,623
負債合計	5,388	5,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	18,505	18,442
自己株式	120	120
株主資本合計	25,916	25,852
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208	110
退職給付に係る調整累計額	26	9
その他の包括利益累計額合計	235	119
純資産合計	25,680	25,733
負債純資産合計	31,069	30,833

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,737	3,699
売上原価	2,945	2,939
売上総利益	791	759
販売費及び一般管理費	397	416
営業利益	394	342
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	16	7
営業外費用合計	16	7
経常利益	380	337
特別損失		
固定資産除却損	12	32
その他	-	0
特別損失合計	12	33
税金等調整前四半期純利益	368	304
法人税等	120	112
四半期純利益	247	191
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	191

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	247	191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11	98
退職給付に係る調整額	0	17
その他の包括利益合計	10	116
四半期包括利益	236	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	308
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	336百万円	339百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	203	40.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	254	50.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,802	934	3,737	-	3,737
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,802	934	3,737	(-)	3,737
セグメント利益	342	52	394	-	394

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,732	966	3,699	-	3,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,732	966	3,699	(-)	3,699
セグメント利益	276	65	342	-	342

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	48円57銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	247	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	247	191
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月30日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。